

【R7:先-10】 複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査 (実施主体:三重県度会町)

【事業分野:公園、PRE活用】 【対象施設:河川公園、プール他】 【事業手法:PFI、DB方式、行政財産貸付他】

調査のポイント

- ・ 面的な包括的運営の検討にあたっては、複数施設を一括導入するのではなく、活用状況や事業者ニーズ、制度環境の整備状況を考慮して、実証や基盤整備、連携強化を経て包括的運営へ発展させる「段階導入型スキーム」とした点に特徴がある。
- ・ 各施設の立地・利用特性、公共的役割を踏まえて、単体での事業展開よりも相互に機能を補完し合う方が効果的であるとして、複数施設を一体的に捉える面的事業への展開を見据えて事業スキームを整理した。
- ・ 大規模投資を前提とせず、小規模事業機会や実証フィールドの提供を通じて、民間事業者が参画しやすい環境を段階的に整備する考え方を採用し、同様の条件を有する中山間地域において参考となり得る方策を検討した。

【事業概要】

- ・ 対象エリアにおける公共施設及び地域資源の活用可能性を総合的に把握するため、各施設の立地条件、利用状況、管理運営形態、役割等を整理し、事業性を分析した。
- ・ 民間事業者へのアンケートや対話を通じて、事業アイデア、参画意向や事業参入の条件等を把握し、民間活力導入に向けた基礎的情報について収集・整理した。
- ・ これらの整理結果を踏まえ、個別の施設に関して、官民連携手法の適用可能性について検討を行うとともに、将来的な施設間連携手法を含めた構築可能性・展開性について整理した。



目的・これまでの経緯

- ・ 第7次度会町総合計画(令和3年3月策定)において、「宮リバー度会パーク」を中心とした観光資源の活用及び周遊性向上を図る取組を位置付け、周辺施設を含めた一体的な利活用の方向性を検討していた。
- ・ 令和6年度の議員懇談会では、遊水プール鏡の改修検討を契機として、単体施設にとどまらず周辺施設を含めた活用のあり方や民間提案の受け入れの必要性について議論が行われ、官民連携による事業展開の検討を進めるべきとの認識が共有された。
- ・ 宮リバー度会パークについては、民間活力導入の可能性を模索してきたが、河川区域に係る規制条件や施設特性、維持管理のあり方等を踏まえ、実情に即した事業スキームやリスク分担の整理が必要な状況にあった。
- ・ 一之瀬エリアについても、森林資源や既存公共施設等の地域資源を有していることから、宮リバー度会パーク周辺と機能連携を図り、体験・交流・滞在機能を補完し合う広域的な面的活用の可能性を検討する必要性が認識された。
- ・ こうした経緯を踏まえ、本調査では、宮リバー度会パーク及び一之瀬エリアに点在する複数の公共施設や森林資源を、単体施設としてではなく、相互に機能を補完し合う「面的資源群」として再編し、将来的な包括的運営体制の構築可能性を検討することを目的とした。

施設名	収益性 (現状)	行政負担 (現状)	主な機能・役割
宮リバー度会パーク	低(利用料金収入等は限定的)	高(人件費・維持管理費が発生)	約12haの河川公園、町の主要な公園、イベントなどの交流拠点
バザールわたらい	低(収益売上が伸び悩み)	中(施設維持費は一定水準で継続)	飲食・物販施設 宮リバー度会パーク内に立地
遊水プール鏡	中(利用料金収入はあるが限定的)	高(修繕・維持管理費が増大)	町の象徴的レジャー施設
旧一之瀬小学校	—(収益事業なし)	低(最低限の維持管理のみ)	遊休化した公共施設 避難所指定あり、備蓄品保管
一之瀬公民館	—(収益事業なし)	低(最低限の維持管理のみ)	地域の寄合所 避難所指定あり

【R7:先-10】複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査（実施主体:三重県度会町）

調査結果

1. サウンディング調査

本調査では、個別施設の導入可否を問うだけでなく、面的包括運営モデルの成立条件を把握することを目的に、地域内外の民間事業者に対してサウンディング調査を実施した。

実施期間	2025/12/24～2026/2/6	対象者	民間事業者(12社)
主なヒアリング結果	<ul style="list-style-type: none"> 必要機能として、温浴施設やジム、イベント等の実施は意見があった。 公園、プールを統合した際のスケールメリットは見込まれるものの、収益を生む仕組みが不足していると示された。 個別の事業でも廃校など遊休化施設の活用は難しく、包括的なモデルとした場合でも、事業性は低いことが示された。 		
示唆可能性	<ul style="list-style-type: none"> 収益基盤の弱さを背景に、小規模事業であっても民間投資による事業実施には消極的な傾向がみられた。 【地元事業者:人手、資本不足】 【他地域事業者:人員調達の難しさ、収益性判断が困難】 一方で、中山間地域ならではの自然資源を活かした体験型事業については前向きな意向が確認された。 ⇒事業収益化に向けては、観光戦略の構築や基盤ハード整備など、町側による受入環境の下支えと、民間の企画力・運営力を活かした役割分担の構築が重要。 		

2. 個別事業・全体事業の効果検討

中山間地域の小規模かつ複数施設を対象に、官民連携手法を検討した。事業化にあたり、大規模再整備を前提とせず、体験機能等の小規模整備を基本に、機能の転換や管理運営方式を整理した。将来的に個別施設運営の高度化から機能連携、エリア包括運営へと段階的に移行する効果や留意点を整理した。

▼事業手法の比較の抜粋（現時点で最も評価できる手法）
 本調査では、直ちに包括的な管理運営手法を導入するのではなく、段階的な移行モデルが現実的であると整理した。

手法	プール：DB+指定管理 公園：DB+指定管理(新規)	プール：PFI(コンセッション) 公園：指定管理者制度
事業手法イメージ		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設で機能/維持管理手法の転換を図り、収益構造の改善が可能。 将来的に民間参入の余地を広げ、収益化を図ることも可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性の高い施設をコンセッションとした包括的なスキームは、民間裁量を高めるが、大規模投資は官民双方で難しい。 現時点では目指すべき姿として整理。

事業化に向けた今後の展望

